



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 中村 清志 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	194,657	2.8	9,844	—	6,421	966.2	3,491	—
22年3月期第1四半期	189,439	△25.8	△589	—	602	△97.8	299	△98.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.58	6.37
22年3月期第1四半期	0.56	0.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	841,995	409,601	48.5	770.03
22年3月期	865,797	420,775	48.5	791.28

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 408,277百万円 22年3月期 419,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.7	21,000	129.3	19,000	117.7	8,000	126.3	15.09
通期	830,000	3.2	50,000	13.7	46,000	12.7	20,000	18.1	37.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. その他の情報 (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	531,664,337株	22年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	1,456,413株	22年3月期	1,464,883株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	23年3月期第1四半期	530,204,497株	22年3月期第1四半期	530,291,201株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 6 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. その他の情報 .....	7
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,946	1,894	52	2.8
売上総利益	884	796	87	11.0
営業利益(△は損失)	98	△5	104	—
経常利益	64	6	58	966.2
税金等調整前四半期純利益	21	4	17	444.2
四半期純利益	34	2	31	—
1株当たり四半期純利益	円 6.58	円 0.56	円 6.02	% —
設備投資額	億円 111	億円 74	億円 36	% 48.7
減価償却費	138	153	△14	△9.7
研究開発費	171	176	△5	△3.0
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △12	億円 51	億円 △64	% —
連結従業員数	人 37,031	人 36,264	人 767	% 2.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	92.01	97.32	△5.31	△5.5
ユーロ	116.99	132.57	△15.58	△11.8

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,946億円(前年同期比2.8%増収)となりました。情報機器事業においては、オフィス用MFP(デジタル複合機)の販売が欧米市場並びに中国など新興国市場で回復基調を維持しており、カラー機、モノクロ機とも新製品が牽引して当四半期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。オプト事業においても、超広幅、薄膜タイプのTACフィルム(液晶偏光板保護フィルム)や高記録密度対応のガラス製ハードディスク基板、BD(ブルーレイディスク)用光ピックアップレンズの販売がいずれも前年同期を上回るペースで推移しました。なお、対USドル、ユーロとも前年同期に比べて円高となったため、為替換算による約99億円のマイナス影響がありましたが、この要因を除いた実質的な売上高の伸び率では8.0%増収となります。

営業利益は、前年同期の5億円の営業損失から大幅に改善し、98億円となりました。円高による為替換算のマイナス影響を受けたものの、上述の主要製品の販売物量の増加と製造段階におけるコスト削減努力の成果が相まって売上総利益を大きく押し上げたことが主たる増益の要因であります。

経常利益は、営業外損益において為替差損等により34億円の費用超過となったものの、営業利益の増益に伴い64億円(前年同期比966.2%増益)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失として事業構造改善費用23億円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う9億円を計上したこと等により21億円(前年同期比444.2%増益)となりました。

四半期純利益は、税効果により法人税等が12億円のマイナスになったこと等もあり34億円(前年同期は2億円)となりました。

当社グループは、昨年4月に策定した『経営方針<09-10>』のもと、現下に直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本方針は、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の3点を重要課題として掲げ、前平成22年3月期及び当平成23年3月期の2年間を取り組み期間としております。

その2年目となる当期は、予断を許さぬ経済環境の中にあっても、二期連続した減収減益の流れを断ち切るべく「成長軌道への転換点」と位置付け、強い成長の実現を目指す「攻めの経営」へ舵を切っており、とりわけ、既存事業の売上伸長並びに業容拡大に注力するとともに、需要拡大が見込まれるアジア市場での販売拡大に積極的に取り組んでおります。そのスタートとなる当四半期は、この方針に沿って各事業分野において主要製品の販売が堅調に推移する等その成果が出始めております。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,327	1,272	55	4.4
	営業利益	76	2	74	—
オプト事業	外部売上高	351	339	11	3.5
	営業利益	50	16	34	206.8
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	210	237	△27	△11.4
	営業利益(△は損失)	△0	8	△9	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野：前期に新製品6モデルを集中して投入し競争力強化を図ったカラーMFPが、海外市場を中心に好調に推移し、当四半期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。なかでも、業界トップクラスの省電力設計や長寿命部品の採用によってお客様のコスト削減に貢献することを訴求した「bizhub (ビズハブ) C360」等低速領域の新製品のコンセプトが広く市場に受け入れられ、販売台数の伸長を牽引しました。モノクロMFPでは、新興国市場での本格展開を目指した専用機として開発した「bizhub 184/164」の新製品2モデルを投入し、中国市場を中心にモノクロ機の販売拡大に成果をあげました。また、欧米など先進国市場向けにはbizhubカラー機と同様の設計思想のもとで開発した「bizhub 423/363/283/223」の4モデルを投入し中低速領域のラインアップを一新、カラー機とのマッチングも含めて総合的な商品競争力の強化を図りました。

プロダクションプリント分野：世界不況の影響を受けて需要の本格回復には至らないまでも、前期に投入したモノクロ機の新製品「bizhub PRO (ビズハブプロ) 1200/1051」を中心に販売展開し、当四半期の販売台数はモノクロ機、カラー機ともに前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において新製品を中心にMFPの販売拡大に注力した結果、円高による円換算での売上減少の影響があったものの、当事業の外部顧客に対する売上高は1,327億円(前年同期比4.4%増収)となりました。なお、為替換算による約85億円のマイナス影響を除いた実質的な売上高の伸び率では11.1%増収となります。営業利益につきましては、販売数量の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期の2億円から76億円へと大幅な増益となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ部材分野：各国政府の景気刺激策が奏功して大型液晶テレビの需要回復が続く中、当社が得意とする薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムが販売数量の増加を牽引しました。

メモリー分野：BD用光ピックアップレンズは、プラスチック化を積極的に展開し、ゲーム機やAV機器等民生電機メーカー向けの販売が大幅に増加しました。ガラス製ハードディスク基板も旺盛な需要に対応して、320GB対応等高記録密度製品が好調に推移し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

画像入出力コンポーネント分野：カメラ付携帯電話用レンズユニットやデジタルカメラ用ズームレンズ等につきましては、採算性改善の取り組みに重点をおいたことにより、販売数量は前年同期を下回りました。

このように、当事業ではTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板等主力製品の販売が好調に推移した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は351億円(前年同期比3.5%増収)、営業利益は50億円(前年同期比206.8%増益)となりました。

3) メディカル&グラフィック事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

ヘルスケア分野：主力のデジタルX線画像診断領域では、デジタル入力機器・システムの販売拡大やソリューションビジネスを積極的に展開しました。当四半期のデジタル入力機器の販売台数は、小規模医療施設向けの小型CR (Computed Radiography) 「REGIUS (レジウス) MODEL 110」や病院向けCR「REGIUS MODEL 210」を中心に前年同期を上回りました。一方、フィルム製品の販売数量は、国内外市場とも需要減少に伴って前年同期を下回りました。

印刷分野：金融危機後の景気悪化から印刷業界の市況回復は依然として重い足取りとなりましたが、注力分野であるオンデマンド・デジタル印刷機「Pagemaster Pro (ページマスタープロ) 6500」等の販売拡大に積極的に取り組みました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大及びソリューションビジネスの強化に努めましたが、フィルム製品の販売数量の減少が続き、さらに為替の円高も影響した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は210億円(前年同期比11.4%減収)となりました。営業損益につきましては、売上高が伸び悩む中で経費削減の取り組みを徹底いたしました。0億円の損失(前年同期は8億円の利益)となりました。

③事業セグメントの変更について

平成23年3月期より、計測機器事業を「その他事業」にあわせて括り直し、独立した事業セグメントとしては「情報機器事業」、「オプト事業」、「メディカル&グラフィック事業」の3事業につき、売上高及び営業利益をセグメント開示いたします。

〈理由〉

計測機器事業につきましては、2003年の旧コニカ・旧ミノルタの経営統合以来、統合前の開示セグメントをそのまま継承し独立した事業セグメントとして開示してまいりました。しかしながら、その後の当事業の量的変化に鑑み、とりわけ事業収益並びに資産において当事業がグループ全体の1%程度の構成比であることから、当社グループの連結業績開示の上では重要度が低いものと判断いたしました。

(平成22年3月31日までのセグメント区分)

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測器 他
その他	上記製品群に含まれないもの

(平成22年4月1日からのセグメント区分)

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
その他	計測機器、産業用インクジェット 他

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,419	8,657	△238
負債 (億円)	4,323	4,450	△126
純資産 (億円)	4,096	4,207	△111
1株当たり純資産額 (円)	770.03	791.28	△21.25
自己資本比率 (%)	48.5	48.5	—

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比238億円(2.7%)減少の8,419億円となりました。流動資産は121億円(2.5%)減少の4,770億円(総資産比56.7%)となり、固定資産は116億円(3.1%)減少の3,649億円(総資産比43.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比9億円増加の865億円となりましたが、有価証券が50億円減少の740億円となり、現金及び現金同等物としては40億円減少の1,601億円となりました。また、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比139億円減少の1,637億円、たな卸資産は前連結会計年度末比13億円減少し969億円となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比42億円減少の2,008億円となりました。また、無形固定資産のものれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比50億円減少の940億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により13億円減少したこともあり、前連結会計年度末比23億円減少の700億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比126億円(2.8%)減少の4,323億円(総資産比51.4%)となりました。流動負債は53億円(2.0%)減少の2,620億円(総資産比31.1%)となり、固定負債は73億円(4.1%)減少の1,703億円(総資産比20.3%)となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が売上回復基調に伴う生産量の増加により前連結会計年度末比22億円増加し、また、第1四半期の特徴として賞与引当金が前連結会計年度末比57億円減少しました。固定負債については、退職給付引当金が特例掛金の拠出により前連結会計年度末比68億円減少し、また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、新たに資産除去債務が9億円計上されました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金が減少したことにより、24億円減少の1,949億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比111億円(2.7%)減少の4,096億円(総資産比48.6%)となりました。

利益剰余金は当四半期純利益の計上による増加が34億円ありましたが、配当金の支払いによる減少39億円等により、前連結会計年度末比5億円減少の1,932億円となりました。

また、主としてUSドル及びユーロの円高に伴い為替換算調整勘定が106億円減少したことにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比107億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は770.03円となり、自己資本比率は総資産及び自己資本ともに減少したこともあり、前連結会計年度末と変動なく48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	142	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△91	3
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△12	51	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	154	△182

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー74億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー87億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは12億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは28億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比40億円減少の1,601億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益21億円、減価償却費138億円、運転資本の増加76億円等によるキャッシュ・フローの増加と、年金制度への追加拠出掛金85億円に伴う退職給付引当金の減少72億円、賞与引当金の減少56億円、法人税等の支払い14億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは74億円のプラス(前第1四半期連結累計期間は142億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出78億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは87億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は91億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは12億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は51億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは28億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は154億円のプラス)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の業績見通しにつきましては、ユーロの想定レートを1ユーロ=120円から1ユーロ=110円に変更することによるマイナス影響は見込まれるものの、市況の回復が見られる中、情報機器事業及びオプト事業を中心とした各事業分野において収益性の高い製品・サービスの販売拡大を一層追求するとともに、製造コストの削減や経費管理の徹底等の施策の取組みを引き続き強化することにより、当初の見通しを据え置くことといたします。

平成23年3月期業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

－平成22年5月13日発表－

(単位：億円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期
売 上 高	4,000	8,300
営 業 利 益	210	500
経 常 利 益	190	460
当 期 純 利 益	80	200

なお、第2四半期連結会計期間以降の業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1USドル=90円、1ユーロ=110円と想定しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が983百万円減少しております。

#### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,520	85,533
受取手形及び売掛金	163,737	177,720
リース債権及びリース投資資産	12,048	13,993
有価証券	74,000	79,000
たな卸資産	96,935	98,263
繰延税金資産	24,549	19,085
未収入金	8,696	7,639
その他	15,051	12,720
貸倒引当金	△4,463	△4,703
流動資産合計	477,075	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,942	66,708
機械装置及び運搬具(純額)	60,049	52,782
工具、器具及び備品(純額)	21,801	22,026
土地	34,368	34,320
リース資産(純額)	379	366
建設仮勘定	5,832	16,901
貸与資産(純額)	10,470	11,952
有形固定資産合計	200,844	205,057
無形固定資産		
のれん	68,996	71,936
その他	25,065	27,137
無形固定資産合計	94,061	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	20,640	22,029
長期貸付金	263	164
長期前払費用	2,808	3,353
繰延税金資産	34,041	35,304
その他	13,072	12,375
貸倒引当金	△813	△815
投資その他の資産合計	70,014	72,411
固定資産合計	364,919	376,544
資産合計	841,995	865,797

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,363	83,118
短期借入金	55,822	58,231
1年内返済予定の長期借入金	27,538	27,501
未払金	31,503	30,536
未払費用	22,508	24,882
未払法人税等	4,956	2,488
賞与引当金	5,443	11,173
役員賞与引当金	43	149
製品保証引当金	1,546	1,869
事業整理損失引当金	4,449	4,714
設備関係支払手形	1,521	562
資産除去債務	18	—
その他	21,289	22,086
流動負債合計	262,006	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,548	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	47,418	54,245
役員退職慰労引当金	262	450
資産除去債務	983	—
その他	6,440	7,654
固定負債合計	170,386	177,708
負債合計	432,393	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	193,288	193,790
自己株式	△1,732	△1,743
株主資本合計	433,216	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635	741
繰延ヘッジ損益	69	33
為替換算調整勘定	△25,644	△14,947
評価・換算差額等合計	△24,939	△14,172
新株予約権	657	617
少数株主持分	666	622
純資産合計	409,601	420,775
負債純資産合計	841,995	865,797

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	189,439	194,657
売上原価	109,764	106,217
売上総利益	79,675	88,439
販売費及び一般管理費	80,265	78,595
営業利益又は営業損失(△)	△589	9,844
営業外収益		
受取利息	440	243
受取配当金	187	198
持分法による投資利益	—	48
為替差益	1,413	—
その他	1,531	964
営業外収益合計	3,572	1,454
営業外費用		
支払利息	1,038	741
持分法による投資損失	33	—
為替差損	—	2,603
その他	1,308	1,531
営業外費用合計	2,380	4,877
経常利益	602	6,421
特別利益		
固定資産売却益	37	25
投資有価証券売却益	—	0
事業整理損失引当金戻入額	464	3
在外子会社におけるその他の特別利益	598	368
特別利益合計	1,100	396
特別損失		
固定資産除売却損	226	274
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	212	982
減損損失	0	1
事業構造改善費用	846	2,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
特別損失合計	1,299	4,621
税金等調整前四半期純利益	403	2,197
法人税等	119	△1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	2
四半期純利益	299	3,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403	2,197
減価償却費	15,350	13,863
減損損失	0	1
のれん償却額	2,385	2,190
受取利息及び受取配当金	△627	△441
支払利息	1,038	741
固定資産除売却損益 (△は益)	188	249
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	225	982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,158	△5,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,301	△7,291
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△655	△264
売上債権の増減額 (△は増加)	11,727	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,409	△4,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,393	12,322
貸与資産振替による減少額	△1,795	△1,441
未収入金の増減額 (△は増加)	1,682	△1,697
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,833	△179
預り金の増減額 (△は減少)	3,034	2,805
未払又は未収消費税等の増減額	3,794	180
その他	△5,690	△4,762
小計	15,389	9,093
利息及び配当金の受取額	773	476
利息の支払額	△990	△681
法人税等の支払額	△888	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△1,437
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,284</b>	<b>7,450</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,112	△7,854
有形固定資産の売却による収入	116	204
無形固定資産の取得による支出	△1,075	△890
貸付けによる支出	△1	△147
貸付金の回収による収入	83	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	15	0
その他の投資による支出	△291	△276
その他	122	202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,143</b>	<b>△8,744</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,217	1,434
長期借入れによる収入	16,095	—
長期借入金の返済による支出	△5,126	△25
リース債務の返済による支出	△443	△394
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△11	△6
配当金の支払額	△5,305	△3,864
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,427	△2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,246	△4,031
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,973	160,114

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	127,220	33,990	23,727	1,408	3,093	189,439	—	189,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	741	165	276	210	11,170	12,564	(12,564)	—
計	127,961	34,155	24,004	1,619	14,264	202,004	(12,564)	189,439
営業費用	127,716	32,493	23,173	1,819	13,813	199,016	(8,987)	190,029
営業利益(△営業損失)	244	1,662	830	△200	450	2,987	(3,577)	△589

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,306	43,391	49,433	11,307	189,439	—	189,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,012	523	211	34,600	83,348	(83,348)	—
計	133,319	43,915	49,645	45,907	272,787	(83,348)	189,439
営業費用	128,894	45,455	48,318	44,230	266,899	(76,870)	190,029
営業利益(△営業損失)	4,424	△1,540	1,326	1,677	5,887	(6,477)	△589

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米………米国、カナダ  
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	41,844	54,144	37,437	133,426
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	189,439
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.1	28.6	19.8	70.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米………米国、カナダ  
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「メディカル&グラフィック事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品等を生産しております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等を生産しております。「メディカル&グラフィック事業」は、医療、印刷用製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル &グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,780	35,174	21,023	188,978	5,678	194,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,046	156	315	1,517	12,181	13,699
計	133,827	35,330	21,339	190,496	17,860	208,356
セグメント利益（△は損失）	7,646	5,098	△ 86	12,659	984	13,643

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,659
「その他」の区分の利益	984
セグメント間取引消去	△ 1,067
全社費用（注）	△ 2,731
四半期連結損益計算書の営業利益	9,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。